

事業コード	04030423	政策コード	04	政策名	元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略
事業名	秋田県聴覚障害者支援センター(仮称)整備事業	施策コード	03	施策名	高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり
		指標コード	04	施策目標(指標)名	障害者の地域生活支援体制の強化
部局名	健康福祉部	課室名	障害福祉課	班名	地域生活支援班
				(tel)	1332
				担当課長名	柳澤 由夫
				担当者名	宇佐美 元気

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成27年度 ~ 平成99年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

聴覚障害者は音声情報の取得が困難なため、生活の様々な場面で情報取得機会を喪失しており、必要な意思疎通が十分に図れない状況や、周囲との情報量に格差があり、社会参加のために配慮や支援が必要である。現在、各団体へ意思疎通支援者の養成・派遣等の業務を個別に委託しているが、団体によっては組織が脆弱でこうした業務が困難になってきている。現状では専門の相談窓口がないほか、聴覚障害者の災害時等の情報支援体制が未整備であり、安心して地域で暮らすため、さらに社会参加支援を強化する必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)

聴覚障害者支援センターの機能や設置・運営等のあり方を検討し、センター整備等の施策の方向性を定める。これにより平成28年度当初予算に整備事業費を要求のうえ、平成28年度中に同センターを整備することにより、聴覚障害者の情報取得手段の拡充や社会参加支援をさらに強化する。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況

ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H25 年 07 月)

ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に各団体との打合せ、要望書)

ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体 県

事業の対象者・団体 聴覚障害者

達成のための手段

有識者や各聴覚障害者団体等の代表者を委員とした検討委員会を開催し、基本構想を取りまとめる。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

現在は関係3団体に通訳者の養成・派遣等を委託しており、各団体へ追加業務等を個別に委託することも考えられるが、必要な機能を充足できない。センターを新たに整備することで、専門の相談窓口の設置、災害時等の情報支援体制の整備、既存の支援機能の統合による専任職員の配置や関連領域を包含した支援が可能となり、利用者の利便性や支援内容の高度化が図られる。

把握していない場合の理由及び今後の方針	
理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源				単位(千円)						
順位	事業内訳	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画	
01	秋田県聴覚障害者支援センター(仮称)整備事業	有識者や聴覚障害者団体等を含めた検討委員会及び県外視察を実施。平成28年度当初予算で施設改修と備品取得を行い、平成28年度中にセンターを整備する。	824	88,000	38,000	38,000	38,000	38,000		
財源内訳			824	88,000	38,000	38,000	38,000	38,000		
国庫補助金		運営費負担金基準額の1/2、県地域生活支援事業補助金1/2以内		15,728	15,728	15,728	15,728	15,728		
県の債										
その他										
一般財源			824	72,272	22,272	22,272	22,272	22,272		

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 聴覚障害者に対する情報・意思疎通支援の基幹センターとなる聴覚障害者支援センターの機能や設置・運営等のあり方を検討し、センター整備等の施策の方向性を定める。

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 聴覚障害者支援センター設置に係る検討委員会経費であり、指標設定になじまないため。

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 聴覚障害者支援センター（仮称）整備後、意思疎通支援者の養成者数・派遣件数、相談件数等

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 情報弱者からの脱却を目指し、社会的バリアを解消するため、情報支援の拠点となる聴覚障害者支援センターの整備が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 聴覚障害に対する県民理解の促進や災害時等の情報支援体制の整備等を行う観点から事業は必要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

障害者基本法第22条において、「国及び地方自治体は、障害者に対して情報提供する施設の整備、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」と規定されており、県内に未整備の聴覚障害者情報提供施設の整備等は県が行う必要がある。

政策評価委員会意見	
重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	

重点事業 その他